



# 平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月12日

上場会社名 日本テレホン株式会社  
 コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 岡田 俊 哉  
 (氏名) 寺口 洋 一  
 TEL 03-3346-7811

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期第1四半期の業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	1,181	△13.6	△49	—	△50	—	△56	—
29年4月期第1四半期	1,368	7.1	4	—	2	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	△16.50	—
29年4月期第1四半期	△0.88	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	1,324	665	50.2	195.15
29年4月期	1,432	721	50.4	211.65

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 665百万円 29年4月期 721百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年4月期	—	—	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,017	8.7	△15	—	△15	—	△21	—	△6.19
通期	6,408	12.3	30	—	30	—	16	—	4.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期1Q	3,409,000 株	29年4月期	3,409,000 株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	— 株	29年4月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期1Q	3,409,000 株	29年4月期1Q	3,409,000 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業収益の改善に伴い、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、海外情勢においては、中国経済における減速懸念や、米国新政権の政策動向等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟期を迎える中、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、過度な顧客優遇による販売競争は沈静化したものの、「MVNO(仮想移動体通信事業者)」の台頭があり、料金・サービスの選択肢が多様化し、同分野の事業環境は急速に変化を来しております。

また、一方の中古携帯電話機「エコたん(注)」の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、「MVNO(仮想移動体通信事業者)」に起因した顧客の低価格志向や、SIMロック解除期間の短縮等、業界に追い風がある一方、調達・販売ともに価格競争は激しさを増してきております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、タブレット等の販売や、スマートフォンの販売に付帯した光回線の獲得と共に、関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力してまいりました。

また、リユース関連事業におきましては、法人向けを中心とした卸売販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く同商品を調達する事に重点を置いた施策を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高 1,181百万円と前年同期の売上高 1,368百万円に比べ 186百万円、13.6%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 49百万円(前年同期 4百万円の営業利益)となりました。

また、経常損益につきましては、支払利息等の合計 1百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 50百万円(前年同期 2百万円の経常利益)となりました。

四半期純損益につきましては、減損損失 5百万円を計上した結果、四半期純損失 56百万円(前年同期 2百万円の四半期純損失)となりました。

(注)「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しておりません。

#### (移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンの買い替え需要の獲得に加え、タブレット等の販売や、スマートフォンの販売に付帯した光回線の獲得と共に、関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力しました結果、販売台数は前年同期を上回る結果となりました。

また、収益面におきましては、ショップのクオリティが向上したことに伴う手数料の増加等が寄与し、キャリアショップは堅調に推移いたしました。一方、すべてのキャリアを取り扱う情報通信ショップは実質0円廃止の影響等もあり、収益貢献にはいたりませんでした。

この結果、売上高 934百万円(販売台数 10,712台)と前年同期における売上高 967百万円(販売台数 10,406台)に比べ32百万円減少(販売台数306台増)、率にして3.3%減少(販売台数2.9%増)となりました。

#### (リユース関連事業)

当第1四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、法人向けを中心とした卸売販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く同商品を調達することに重点を置いた施策を展開しつつ、FC加盟店の再構築および、一般顧客向けには、インターネット販売の強化を実施いたしました。

この結果、売上高 213百万円(販売台数 15,847台)と前年同期における売上高 97百万円(販売台数 7,620台)に比べ116百万円(販売台数 8,227台)増加、率にして119.5%(販売台数108.0%)増加となりました。

#### (その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他事業におきましては、前事業年度にてコンサルティング業務が終了したことにより、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高 33百万円と、前年同期における売上高 304百万円に比べ 270百万円減少、率にして89.0%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比べて98百万円減少し、850百万円となりました。これは主に、現金及び預金が39百万円、未収入金が4百万円増加し、売掛金が81百万円、商品が62百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比べて9百万円減少し、473百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7百万円、投資その他の資産が1百万円減少したことによるものであります。

③ 繰延資産

当第1四半期会計期間末の繰延資産は、前事業年度末と比べて0百万円減少し、0百万円となりました。これは、社債発行費が0百万円減少したことによるものであります。

④ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比べて48百万円減少し、536百万円となりました。これは主に、短期借入金が14百万円、未払消費税等が14百万円、預り金が1百万円、未払費用が1百万円増加し、買掛金が43百万円、未払金が30百万円、賞与引当金が7百万円、未払法人税等が4百万円減少したことによるものであります。

⑤ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比べて3百万円減少し、122百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が0百万円増加し、資産除去債務が2百万円、長期リース債務が0百万円減少したことによるものであります。

⑥ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて56百万円減少し、665百万円となりました。これは、利益剰余金が56百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月13日付け「平成29年4月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

当社といたしましては、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,867	154,934
売掛金	434,391	352,890
商品	341,289	279,097
貯蔵品	2,696	2,962
前払費用	25,119	25,049
未収入金	28,590	33,521
その他	320	1,710
流動資産合計	948,275	850,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,841	167,858
減価償却累計額	△102,672	△92,509
建物(純額)	80,169	75,348
工具、器具及び備品	169,417	160,842
減価償却累計額	△156,613	△150,168
工具、器具及び備品(純額)	12,804	10,674
リース資産	13,681	13,681
減価償却累計額	△11,312	△11,701
リース資産(純額)	2,369	1,979
有形固定資産合計	95,342	88,002
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	2,955
リース資産	3,927	3,604
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	13,040	12,372
投資その他の資産		
出資金	180	180
長期貸付金	15,019	15,019
破産更生債権等	51,094	51,094
長期前払費用	4,640	5,757
差入保証金	354,430	351,425
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△51,094	△51,094
投資その他の資産合計	374,513	372,626
固定資産合計	482,896	473,002
繰延資産		
社債発行費	1,092	979
繰延資産合計	1,092	979
資産合計	1,432,263	1,324,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	287,858	244,726
短期借入金	78,000	92,800
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,440	2,440
未払金	86,237	56,144
未払費用	31,389	32,976
未払法人税等	7,393	3,021
未払消費税等	—	14,239
預り金	32,995	34,923
前受収益	16	16
賞与引当金	15,288	7,840
短期解約返戻引当金	3,272	2,567
その他	—	4,598
流動負債合計	584,893	536,295
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	4,179	3,417
繰延税金負債	3,227	2,497
退職給付引当金	30,498	31,093
資産除去債務	27,959	25,581
固定負債合計	125,864	122,589
負債合計	710,758	658,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△639,775	△696,018
利益剰余金合計	△218,148	△274,391
株主資本合計	721,505	665,262
純資産合計	721,505	665,262
負債純資産合計	1,432,263	1,324,147

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,368,434	1,181,716
売上原価	832,513	884,483
売上総利益	535,920	297,233
販売費及び一般管理費	531,220	346,609
営業利益又は営業損失(△)	4,700	△49,376
営業外収益		
貸付金利息	93	—
損害賠償金	206	—
訴訟和解金	500	—
受取手数料	77	65
還付加算金	—	51
その他	118	0
営業外収益合計	995	116
営業外費用		
支払利息	525	592
社債利息	68	48
社債発行費償却	112	112
為替差損	2,327	198
その他	194	132
営業外費用合計	3,228	1,085
経常利益又は経常損失(△)	2,468	△50,344
特別損失		
固定資産除却損	186	—
減損損失	—	5,825
特別損失合計	186	5,825
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,282	△56,169
法人税、住民税及び事業税	5,800	803
法人税等調整額	△532	△730
法人税等合計	5,268	73
四半期純損失(△)	△2,985	△56,242

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成29年4月期までの10期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く7期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 639百万円を計上するに至りました。

また、当第1四半期累計期間におきましても、営業損失 49百万円を計上するに至りました。当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、従来からのスマートフォンへの買い替え需要の獲得はもとより、光回線の獲得を中心としたアクセサリ等の付帯商品の販売等、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより収益向上を目指すと共に、「MVNO（仮想移動体通信事業者）」の普及を通じ、お客様の選択肢が多様化していく中において、顧客のニーズを的確に捉え要望に応じた商品を提案することにより、総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース関連事業におきましては、総務省および公正取引委員会における移動体通信全般にかかる新たなガイドライン制定等、中古携帯電話機の需要が広がる可能性が高まる中で、当社といたしましては、国内外の法人企業からの調達をはじめとする調達間口の最大化に注力し、販売においては、引き続き法人販売とインターネット販売を主力としつつ、新たなチャネル開拓にも努めてまいります。

また、当社といたしましては、同分野が大衆化していく過程において、中古携帯機器の普及と健全化を目指す業界団体である「リユースモバイル・ジャパン」設立の一翼を担うことにより、更なる同事業の認知度向上と安心・安全に主眼を置いた業界の発展に努めてまいります。

他方、その他の事業におきましては、事業領域の多様化を目的として、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

なお、財務面におきましては、平成29年6月および7月に取引金融機関2行より運転資金として短期借入金 96百万円を新たに調達し、当第1四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 50百万円、長期借入金 50百万円、短期借入金 92百万円の合計 192百万円の金融負債が存在しており、平成29年10月末および平成30年4月末にそれぞれ社債 10百万円、長期借入金 10百万円ずつ合計 40百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業を中心に、業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載していません。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成29年4月期 前第1四半期累計期間		当期 平成30年4月期 当第1四半期累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	651,537	47.6	575,608	48.7	△11.7
②受取手数料収入	315,470	23.1	359,204	30.4	13.8
小 計	967,007	70.7	934,813	79.1	△3.3
(2) リユース関連事業					
小 計	97,213	7.1	213,379	18.1	119.5
(3) その他の事業					
小 計	304,213	22.2	33,524	2.8	△89.0
売 上 合 計	1,368,434	100.0	1,181,716	100.0	△13.6